⑶　工事場所　千葉県柏市
⑷　工事内容
下総航空基地内における管制塔新設等工事
ア(ｱ)　管制塔新設建築工事
構造：鉄筋コンクリート造／一部鉄骨造
９階建て
規模：建物延べ面積　約3,000㎡
(ｲ)　管制塔新設附帯土木工事
土工事　１式
舗装工事　１式
給排水工事　１式
環境整備工事　１式
雑工事　１式
イ　既設建物解体に関する建築、電気、機械設備、通信工事
(ｱ)　402解体
構造：木造　平屋建て
規模：建物延べ面積　約20㎡
(ｲ)　811解体
構造：鉄骨造　平屋建て
規模：建物延べ面積　約1,600㎡
(ｳ)　812解体
構造：鉄筋コンクリート造　平屋建て
規模：建物延べ面積　約90㎡
(ｴ)　854解体
構造：鉄筋コンクリート造　平屋建て
規模：建物延べ面積　約140㎡
(ｵ)　856解体
構造：鉄筋コンクリート造　平屋建て
規模：建物延べ面積　約80㎡
(ｶ)　860解体
構造：鉄筋コンクリート造　６階建て
規模：建物延べ面積　約1,400㎡
(ｷ)　861解体
構造：鉄筋コンクリート造　２階建て
規模：建物延べ面積　約300㎡
(ｸ)　1023解体
構造：コンクリートブロック造　平屋建て
規模：建物延べ面積　約20㎡
⑸　工期　平成26年３月31日まで
ただし、管制塔新設は平成25年９月30日まで
⑹　使用する主要な資機材
コンクリート　約3,000㎥
鉄筋　約390ｔ
鉄骨　約75ｔ
ガラス　約430㎡
⑺　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行対象工事である。
⑻　本工事は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
なお、紙入札方式の承諾に関しては北関東防衛局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。
⑼　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　装備施設本部長から建築一式工事に係る一般競争参加資格の級別の格付けを受け、北関東防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付けを受けていること。）。
⑶　装備施設本部長が算定した建築一式工事に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が1,200点以上であること。
⑷　平成８年度以降に、元請けとして、構造が鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の９階建て以上で、規模が１棟で建物延べ面積3,000㎡以上の新設建築工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。
なお、当該実績が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局又は地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）（以下「地方防衛局等」という。）（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局（以下「旧防衛施設局等」という。）を含む。）の発注した工事に係るものにあっては、施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。また、実績が工事成績相互利用データベースに登録されている工事である場合は、その成績が65点未満のものを除くこと。
⑸　工事全般の施工計画が適正であること。
⑹　次の基準をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
ア　一級建築士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは次のものをいう。
・一級建築施工管理技士の資格を有する者
・これらと同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者。
イ　平成８年度以降に、⑷に掲げる工事の経験を有する者であること。
なお、当該経験が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局等（旧防衛施設局等を含む。）の発注した工事に係るものにあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。また、経験が工事成績相互利用データベースに登録されている工事である場合は、その成績が65点未満のものを除くこと。
ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、北関東防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（施本第1605号（ＣＣＰ）。6. 8. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑼　入札に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。詳細は入札説明書による。）。
⑽　暴力団関係業者の排除
ア　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
イ　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。
３　総合評価に関する事項
⑴　評価項目　本工事の総合評価は、次のアの技術提案を受け付け、ア～ウと価格を総合的に評価して落札者を決定するものとする。
ア　企業による技術提案
・「当該工事場所への工事車両等の進入によるエプロンへの泥、石、ガラ等の落下防止に関しどのような配慮を行うか」に関する技術提案
・「コンクリート打ち放し壁下地の仕上がり向上に関しどのような配慮を行うか」に関する技術提案
イ　工事全般の施工計画（当該工事における施工上配慮すべき事項等の技術的所見）
ウ　施工体制
⑵　落札者の決定方法
ア　入札参加者は、「価格」、「企業による技術提案」及び「工事全般の施工計画（当該工事における施工上配慮すべき事項等の技術的所見）」及び「施工体制」をもって入札に参加し、次の各要件に該当する者のうち、⑶によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
(ｱ)　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
(ｲ)　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）を下回らないこと。